

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		218,261,686,120	
代理店勘定		54,583,975,500	
有価証券		636,849,706,403	
事業貸付金		323,540,816,086	
貯蔵品		150,728	
前払費用		194,670,445	
未収収益		13,741,707,230	
信託資産		2,516,623,581,492	
未収入金		32,683,049	
賞与引当金見返	(注)	54,441,419	
前払金		100,648,302	
貸付有価証券担保預り運用資産		3,487,835,297,354	
流動資産合計			7,251,819,364,128

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		109,906,619	
減価償却累計額	△72,497,490	37,409,129	
構築物		983,221	
減価償却累計額	△761,141	222,080	
工具器具備品		70,312,088	
減価償却累計額	△64,331,846	5,980,242	
有形固定資産合計			43,611,451

2 無形固定資産

ソフトウェア		562,478,184	
ソフトウェア仮勘定		3,081,610,892	
その他		920,000	
無形固定資産合計			3,645,009,076

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,391,262,488,419	
生命保険資産		377,012,482,561	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		2,194	
退職給付引当金見返	(注)	515,259,197	
投資その他の資産合計		7,769,026,304,329	

固定資産合計

資産合計

7,772,714,924,856

15,024,534,288,984

貸借対照表
(令和5年3月31日)

負債の部

I 流動負債

他勘定借入金		308,923,981,793	
支払備金		15,431,735,309	
未払金		13,957,634,441	
未払費用		1,244,187,283	
未払法人税等		2,039,168	
前受金		126,051,773,500	
預り金		1,737,818,758	
前受収益		1,839,474,588	
仮受金		13,635,965	
短期リース債務		4,429,593	
貸付有価証券担保預り金 引当金		3,487,835,297,354	
賞与引当金	64,869,093	<u>64,869,093</u>	
流動負債合計			3,957,106,876,845

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	37,242,609	
資産見返補助金等	(注)	<u>785,453</u>	38,028,062
責任準備金			10,588,499,946,155
引当金			
退職給付引当金		<u>618,685,989</u>	<u>618,685,989</u>
固定負債合計			<u>10,589,156,660,206</u>
負債合計			14,546,263,537,051

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>15,518,000,000</u>	
資本金合計			15,518,000,000

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△290,300,530	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△14,001,011	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	<u>△276,299,519</u>	
資本剰余金合計			△290,300,530

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	29,958,796,474	
積立金		432,857,256,058	
当期未処分利益		226,999,931	
(うち当期総利益)		<u>226,999,931</u>	
利益剰余金合計			<u>463,043,052,463</u>
純資産合計			<u>478,270,751,933</u>
負債純資産合計			<u>15,024,534,288,984</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 損益計算書上の費用

経営環境変化対応業務費	982,944,410,392	
一般管理費	548,729,143	
財務費用	138,925	
臨時損失	4	
法人税、住民税及び事業税	2,039,168	
損益計算書上の費用合計		983,495,317,632

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	149,069	
その他行政コスト合計		149,069

III 行政コスト

983,495,466,701

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

経常費用

経営環境変化対応業務費

共済金	533,317,454,110	
責任準備金繰入	373,101,163,036	
役員給	6,795,092	
給与賞与諸手当	529,449,656	
法定福利費	97,940,894	
賞与引当金繰入額	49,459,825	
退職給付費用	27,903,586	
減価償却費	250,158,608	
その他経営環境変化対応業務費	75,564,085,585	982,944,410,392

一般管理費

役員給	10,628,316	
給与賞与諸手当	119,828,185	
法定福利費	28,192,208	
賞与引当金繰入額	15,409,268	
退職給付費用	7,863,728	
業務委託費・報酬費	111,240,887	
賃借料	94,402,257	
保守修繕費	56,807,366	
雑費	29,326,208	
その他一般管理費	75,030,720	548,729,143

財務費用

支払利息	138,925	138,925
------	---------	---------

経常費用合計

983,493,278,460

経常収益

運営費交付金収益	(注)	958,462,293	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	9,151,775	
資産見返補助金等戻入	(注)	25,985	
貸付金利息収入		3,971,264,672	
共済事業掛金等収入		785,248,145,520	
資産運用収入		74,452,316,329	
雑収入		1,881,658,000	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	54,441,419	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	28,522,889	
財務収益			
受取利息		24,524	
有価証券利息		30,183,604	30,208,128

雑益

9,141,271

経常収益合計

866,643,338,281

経常損失

116,849,940,179

臨時損失

固定資産除却損		4	
臨時損失合計			4

税引前当期純損失

116,849,940,183

法人税、住民税及び事業税

2,039,168

当期純損失

116,851,979,351

前中期目標期間繰越積立金取崩額

(注)

117,078,979,282

当期総利益

226,999,931

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 13,851,942	△ 276,299,519	△ 290,151,461	147,037,775,756	420,589,570,619	12,267,685,439	-	579,895,031,814	595,122,880,353
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 149,069		△ 149,069						△ 149,069
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
積立金への振替							12,267,685,439	△ 12,267,685,439			-
(2) その他											
当期純損失(△)								△ 116,851,979,351	△ 116,851,979,351	△ 116,851,979,351	△ 116,851,979,351
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 117,078,979,282		117,078,979,282	117,078,979,282		-
当期変動額合計	-	-	△ 149,069	-	△ 149,069	△ 117,078,979,282	12,267,685,439	△ 12,040,685,508	226,999,931	△ 116,851,979,351	△ 116,852,128,420
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△ 14,001,011	△ 276,299,519	△ 290,300,530	29,958,796,474	432,857,256,058	226,999,931	226,999,931	463,043,052,463	478,270,751,933

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 6,823,443,895
人件費支出	△ 768,566,643
事業貸付金等による支出	△ 313,276,580,000
共済事業支出	△ 564,687,004,254
運営費交付金収入	1,215,334,000
事業貸付金等の回収による収入	311,672,830,244
共済事業収入	782,873,834,919
消費税等還付額	215,789
その他の業務収入	1,067,675,279
小計	211,274,295,439
利息及び配当金の受取額	88,862,621,846
利息の支払額	△ 1,070,978,258
法人税等の支払額	△ 1,436,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,064,502,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 645,484,636,000
有価証券の償還による収入	808,416,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 525,868
無形固定資産の取得による支出	△ 3,226,140,503
信託資産の増加による支出	△ 438,200,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 19,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	15,326,996,033
定期預金の預入による支出	△ 85,000,000,000
定期預金の払戻による収入	75,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,167,406,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入による収入	313,923,981,793
他勘定借入金の返済による支出	△ 317,866,592,992
リース債務の返済による支出	△ 4,339,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,946,951,130
IV 資金増加額	2,950,145,125
V 資金期首残高	140,311,540,995
VI 資金期末残高	143,261,686,120

利益の処分に関する書類
(令和5年8月9日)

I 当期未処分利益		226,999,931
当期総利益	226,999,931	
II 利益処分額		
積立金	<u>226,999,931</u>	<u><u>226,999,931</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和4事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

9. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は3,530,972,978,452円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,487,835,297,354円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,487,835,297,354円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

買現先勘定	2,771,123,615,019円
譲渡性預金	590,000,000,000円
銀行勘定貸	126,711,682,335円
合計	<u>3,487,835,297,354円</u>

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,636,470円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	983,495,466,701円
自己収入等	△865,592,733,920円
法人税等及び国庫納付額	△2,039,168円
機会費用	49,660,577円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	117,950,354,190円
-----------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	26,184,620,052 円
前納減額金	1,108,531,190 円
雑費用	5,654,162,606 円
付加保険料	531,928,529 円
借入金利息	1,257,637,815 円
信託運用損	33,731,269,293 円
支払備金繰入	387,986,990 円
業務委託費（融資）	1,020,993,831 円
事務代行手数料	1,212,387,128 円
代理店事務手数料	90,745,607 円
口座振替手数料	398,595,428 円
嘱託・臨時職員給与	254,470,952 円
旅費交通費	10,987,506 円
業務委託費・報酬費	1,985,985,868 円
通信運搬費	572,048,444 円
賃借料	656,907,312 円
保険料	269,457 円
水道光熱費	12,906,699 円
保守修繕費	201,884,550 円
租税公課	3,081,205 円
消耗品・備品費	22,597,435 円
雑費	154,173,407 円
研修活動費	152,000 円
諸謝金	30,317,497 円
印刷製本費	79,444,784 円
合計	<u>75,564,085,585 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	26,412,457 円
福利厚生費	932,286 円
旅費交通費	10,673,168 円
通信運搬費	4,670,962 円
保険料	248,495 円
水道光熱費	2,652,556 円

租税公課	2,656,765 円
消耗品・備品費	16,527,617 円
研修活動費	2,437,962 円
諸謝金	7,203,365 円
印刷製本費	615,087 円
合 計	<u>75,030,720 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、32,781 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 226,967,150 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	218,261,686,120 円
定期預金	<u>△75,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>143,261,686,120 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,096,317,036 円
勤務費用	46,301,266 円
利息費用	1,085,095 円
数理計算上の差異の当期発生額	△16,168,751 円
退職給付の支払額	△61,657,300 円
制度加入者からの拠出額	2,480,641 円
期末における退職給付債務	<u>1,068,357,987 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	454,169,495 円
期待運用収益	15,268,716 円
数理計算上の差異の当期発生額	△18,001,473 円

事業主からの拠出額	16,532,170 円
退職給付の支払額	△20,777,551 円
制度加入者からの拠出額	2,480,641 円
期末における年金資産	449,671,998 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	449,029,508 円
年金資産	△449,671,998 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△642,490 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	619,328,479 円
小 計	618,685,989 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,685,989 円
退職給付引当金	618,685,989 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	618,685,989 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	46,301,266 円
利息費用	1,085,095 円
期待運用収益	△15,268,716 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,832,722 円
合 計	33,950,367 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	44%
株 式	43%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%

確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,816,947円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,906,112,194,822	7,949,518,911,760	43,406,716,938
(2) 信託資産	2,510,183,265,644	2,510,183,265,644	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
信託資産	1,804,451,582,147	705,731,683,497	-	2,510,183,265,644

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,017,785,041,760	3,931,733,870,000	-	7,949,518,911,760

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約、小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の業務・システム再構築等におけるプロジェクト管理業務に係る請負契約及び発注者支援業務に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築におけるアプリケーションの設計・開発・保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、6,286,064,840 円のほか、小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	105,881,763	-	6,014,202	99,867,561	66,564,699	4,818,212	-	-	33,302,862	
	構築物	761,400	-	-	761,400	539,325	76,140	-	-	222,075	
	工具器具備品	70,126,420	525,868	793,800	69,858,488	63,878,247	5,103,423	-	-	5,980,241	
	計	176,769,583	525,868	6,808,002	170,487,449	130,982,271	9,997,775	-	-	39,505,178	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	5,932,791	149,069	-	-	4,106,267	
	構築物	221,821	-	-	221,821	221,816	-	-	-	5	
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	453,599	-	-	-	1	
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	6,608,206	149,069	-	-	4,106,273	
有形固定資産 合計	建物	115,920,821	-	6,014,202	109,906,619	72,497,490	4,967,281	-	-	37,409,129	
	構築物	983,221	-	-	983,221	761,141	76,140	-	-	222,080	
	工具器具備品	70,580,020	525,868	793,800	70,312,088	64,331,846	5,103,423	-	-	5,980,242	
	計	187,484,062	525,868	6,808,002	181,201,928	137,590,477	10,146,844	-	-	43,611,451	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	6,422,966,294	77,608	-	6,423,043,902	5,860,565,718	240,160,833	-	-	562,478,184	
	ソフトウェア仮勘定	-	3,081,610,892	-	3,081,610,892	-	-	-	-	3,081,610,892	
	計	6,422,966,294	3,081,688,500	-	9,504,654,794	5,860,565,718	240,160,833	-	-	3,644,089,076	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
	計	7,392,805	-	-	7,392,805	7,392,805	-	-	-	-	
非償却資産	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,430,359,099	77,608	-	6,430,436,707	5,867,958,523	240,160,833	-	-	562,478,184	
	ソフトウェア仮勘定	-	3,081,610,892	-	3,081,610,892	-	-	-	-	3,081,610,892	
	その他	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	電話加入権	920,000	-	-	920,000	-	-	-	-	920,000	
	計	6,431,279,099	3,081,688,500	-	9,512,967,599	5,867,958,523	240,160,833	-	-	3,645,009,076	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,523,491,574,368	397,484,636,000	529,713,721,949	7,391,262,488,419					7,391,262,488,419	(注)
	生命保険資産	368,624,182,704	24,247,224,419	15,858,924,562	377,012,482,561					377,012,482,561	
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	356,698	2,194	356,698	2,194					2,194	
	退職給付引当金見返	534,503,714	28,522,889	47,767,406	515,259,197					515,259,197	
	計	7,892,886,689,442	421,760,385,502	545,620,770,615	7,769,026,304,329					7,769,026,304,329	

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(397,484,636,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(514,771,327,409円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	102,395	150,728	-	102,395	-	150,728	
計	102,395	150,728	-	102,395	-	150,728	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第87回 日立キャピタル株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第64回 利付国庫債券(20年)	34,270,954,398	34,547,600,000	34,540,531,260	-	
	第63回 利付国庫債券(20年)	30,696,940,800	31,300,000,000	31,292,690,124	-	
	第65回 利付国庫債券(20年)	29,372,028,320	29,680,000,000	29,668,148,436	-	
	第67回 利付国庫債券(20年)	25,179,674,000	25,550,000,000	25,531,097,063	-	
	第69回 利付国庫債券(20年)	7,239,947,200	7,100,000,000	7,107,117,695	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	138,023,981,812	139,668,600,000	139,628,211,343	-	
	第343回 信金中金債券(5年)	5,900,441,000	5,900,000,000	5,900,021,254	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第348回 信金中金債券(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	128,000,191,000	128,000,000,000	127,999,983,698	-	
	第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第47回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	政府保証債(有価証券信託) 合計	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	-	
	F72回 地方公共団体金融機構債券(12年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	平成25年度 第3回 横浜市公募公債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第122回 共同発行市場公募地方債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第486回 名古屋10年公募公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	平成25年度 第1回 横浜市公募公債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	104,061,953,000	104,100,000,000	104,102,790,782	-	
	第47回 西日本高速道路株式会社社債	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	第21回 西日本高速道路株式会社社債	5,068,045,000	5,000,000,000	5,009,723,124	-	
	第54回 東日本高速道路株式会社社債	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	-	
	第54回 株式会社ホンダファイナンス社債	4,098,848,000	4,100,000,000	4,099,826,013	-	
	第45回 西日本高速道路株式会社社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	89,220,030,000	89,400,000,000	89,411,482,377	-	
	第81回 都市再生債券(10年)	3,514,940,000	3,500,000,000	3,501,568,513	-	
	第243回 住宅金融支援機構債券(5年)	3,400,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	-	
	第88回 都市再生債券(10年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第133回 住宅金融支援機構債券	2,993,500,000	3,000,000,000	2,999,911,207	-	
	第57回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,994,320,000	3,000,000,000	2,999,872,412	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	46,854,840,000	46,800,000,000	46,807,238,203	-	
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	51,000,000,000	51,000,000,000	51,000,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	122,000,000,000	122,000,000,000	122,000,000,000	-	
計	635,060,995,812	636,868,600,000	636,849,706,403	-		
貸借対照表計上額合計			636,849,706,403			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,265,883	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,265,883	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第273回 利付商工債券(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回 旭化成株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第50回 西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第65回 東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第177回 利付国庫債券(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,667,973,774	-	
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,219,298,050	-	
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,015,273,310	-	
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	87,833,496,636	-	
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,275,413,102	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	3,989,583,196,384	3,793,595,000,000	3,917,940,880,841	-	
	第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第354回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第355回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第356回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第357回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	185,446,130,000	185,400,000,000	185,408,657,406	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,346,309,699	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,345,685,712	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,910,127,694	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,989,456,474	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,434,786	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	180,988,136,000	179,700,000,000	180,577,638,114	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,938,039,529	-	
	F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	F62回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第18回 大阪府公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第37回 東京都公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,706,663,677,000	1,702,400,000,000	1,704,982,922,295	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	501,696,788,000	501,400,000,000	501,587,690,412	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,987,106,280	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,695,126,729	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,102,006,732	-		
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	898,003,762,000	897,200,000,000	897,664,433,468	-		
計		7,465,485,289,384	7,262,795,000,000	7,391,262,488,419	-	
	貸借対照表計上額合計			7,391,262,488,419		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	252,081,540,981	299,538,130,000	290,696,030,500	-	260,923,640,481	
傷病災害時貸付	85,445,000	40,950,000	53,937,000	-	72,458,000	
特例災害時貸付	924,398,000	19,500,000	385,613,000	-	558,285,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	58,895,381	53,500,000	41,409,000	-	70,986,381	
緊急経営安定貸付	175,801,968	200,000,000	131,804,000	-	243,997,968	
特例緊急経営安定貸付	68,610,152,000	13,384,800,000	20,357,703,744	-	61,637,248,256	
事業承継貸付	833,000	3,000,000	1,333,000	-	2,500,000	
廃業準備貸付	-	36,700,000	5,000,000	-	31,700,000	
計	321,937,066,330	313,276,580,000	311,672,830,244	-	323,540,816,086	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,240,726	64,869,093	54,240,726	-	64,869,093	
計	54,240,726	64,869,093	54,240,726	-	64,869,093	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,096,317,036	33,698,251	61,657,300	1,068,357,987	
退職一時金に係る債務	639,148,338	21,059,890	40,879,749	619,328,479	
確定給付企業年金等に係る債務	457,168,698	12,638,361	20,777,551	449,029,508	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	454,169,495	△252,116	4,245,381	449,671,998	
退職給付引当金	642,147,541	33,950,367	57,411,919	618,685,989	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	1,215,334,000	958,462,293	163,389,140	603,476	-	1,122,454,909	92,879,091	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	579,150,482	579,150,482	役員員給与 510,620,248 管理諸費 68,530,234
期間進行基準による振替額	379,311,811	379,311,811	役員員給与 130,508,386 管理諸費 248,803,425
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	958,462,293	958,462,293	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
経営環境変化対応業務	163,389,140	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	603,476	工具器具備品 525,868 ソフトウェア 77,608 0	-	
計	163,389,140		603,476		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	92,879,091	賞与引当金見返 45,111,685 退職給付引当金見返 47,767,406
計	92,879,091	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

15. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位:円)

経営環境変化対応業務	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	978,747,411,820	3,693,223,737	5,882,912,366	988,323,547,923	△4,828,230,291	983,495,317,632
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	149,069	-	149,069	-	149,069
その他行政コスト合計	-	149,069	-	149,069	-	149,069
行政コスト	978,747,411,820	3,693,372,806	5,882,912,366	988,323,696,992	△4,828,230,291	983,495,466,701
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	117,067,357,694	△279,495,096	1,162,491,592	117,950,354,190	-	117,950,354,190
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境変化対応業務費	978,747,411,820	3,606,859,670	5,418,369,193	987,772,640,683	△4,828,230,291	982,944,410,392
一般管理費	-	86,004,030	462,725,113	548,729,143	-	548,729,143
その他	-	23,386	115,539	138,925	-	138,925
計	978,747,411,820	3,692,887,086	5,881,209,845	988,321,508,751	△4,828,230,291	983,493,278,460
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	958,462,293	958,462,293	-	958,462,293
資産見返運営費交付金戻入	-	-	9,151,775	9,151,775	-	9,151,775
資産見返補助金等戻入	-	-	25,985	25,985	-	25,985
共済事業掛金等収入	785,248,145,520	-	-	785,248,145,520	-	785,248,145,520
資産運用収入	74,452,316,329	-	-	74,452,316,329	-	74,452,316,329
賞与引当金見返に係る収益	-	-	54,441,419	54,441,419	-	54,441,419
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	28,522,889	28,522,889	-	28,522,889
その他	1,979,592,277	3,972,678,744	4,768,231,341	10,720,502,362	△4,828,230,291	5,892,272,071
計	861,680,054,126	3,972,678,744	5,818,835,702	871,471,568,572	△4,828,230,291	866,643,338,281
事業損益	△117,067,357,694	279,791,658	△62,374,143	△116,849,940,179	-	△116,849,940,179
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	-	4	-	4	-	4
計	-	4	-	4	-	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△117,067,357,694	279,791,654	△62,374,143	△116,849,940,183	-	△116,849,940,183
法人税等	-	336,647	1,702,521	2,039,168	-	2,039,168
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,067,357,694	279,455,007	△64,076,664	△116,851,979,351	-	△116,851,979,351
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	117,067,357,694	11,621,588	-	117,078,979,282	-	117,078,979,282
当期総利益又は当期総損失(△)	-	291,076,595	△64,076,664	226,999,931	-	226,999,931

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産						
流動資産						
現金及び預金	207,385,779,948	156,102,237	10,719,803,935	218,261,686,120	-	218,261,686,120
有価証券	633,449,706,403	-	3,400,000,000	636,849,706,403	-	636,849,706,403
事業貸付金	8,710,288,192	323,540,816,086	-	332,251,104,278	△8,710,288,192	323,540,816,086
信託資産	2,516,623,581,492	-	-	2,516,623,581,492	-	2,516,623,581,492
貸付有価証券担保預り運用資産	3,487,835,297,354	-	-	3,487,835,297,354	-	3,487,835,297,354
その他	71,933,150,737	193,522,069	239,363,391	72,366,036,197	△3,657,759,524	68,708,276,673
流動資産 計	6,925,937,804,126	323,890,440,392	14,359,167,326	7,264,187,411,844	△12,368,047,716	7,251,819,364,128
固定資産						
有形固定資産						
建物	-	4,106,267	33,302,862	37,409,129	-	37,409,129
構築物	-	5	222,075	222,080	-	222,080
工具器具備品	-	833,711	5,146,531	5,980,242	-	5,980,242
有形固定資産合計	-	4,939,983	38,671,468	43,611,451	-	43,611,451
無形固定資産						
無形固定資産合計	-	797,005,729	2,848,003,347	3,645,009,076	-	3,645,009,076
投資その他の資産						
投資有価証券	7,388,162,222,536	-	3,100,265,883	7,391,262,488,419	-	7,391,262,488,419
生命保険資産	377,012,482,561	-	-	377,012,482,561	-	377,012,482,561
その他	-	18,532,327	732,801,022	751,333,349	-	751,333,349
投資その他の資産合計	7,765,174,705,097	18,532,327	3,833,066,905	7,769,026,304,329	-	7,769,026,304,329
固定資産 計	7,765,174,705,097	820,478,039	6,719,741,720	7,772,714,924,856	-	7,772,714,924,856
資産 計	14,691,112,509,223	324,710,918,431	21,078,909,046	15,036,902,336,700	△12,368,047,716	15,024,534,288,984

(注1)事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2)各区分の内容

給付経理:小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引に係る経理

融資経理:小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理:小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引に係る経理

(注3)給付経理における事業費用978,747,411,820円のうち、117,067,357,694円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4)融資経理における事業費用3,692,887,086円のうち、11,621,588円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注5)小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△4,828,230,291	
経営環境変化対応業務費	△4,828,230,291	
(借入金利息)	△97,934,277	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△4,730,296,014	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(給付経理)
事業収益	△4,828,230,291	
その他	△4,828,230,291	
(貸付金利息)	△97,934,277	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(給付経理より受入)	△4,730,296,014	資金融通に伴う給付経理からの受入額(業務等経理)
V 総資産		
流動資産	△12,368,047,716	
事業貸付金	△8,710,288,192	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△3,657,759,524	
(未収収益)	△97,934,277	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△136,121,261	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△814,294,288	資金融通に伴う業務等経理に対する未収入金(給付経理)
(前払金)	△2,609,409,698	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金(給付経理)

(注6)中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき経営環境変化対応業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	365,759,539,814
国内債券	1,045,362,307,036
外国株式	553,804,091,410
外国債券	545,257,327,384
短期資産等(注)	6,440,315,848
計	2,516,623,581,492

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

17-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	10,215,398,783,119	373,101,163,036	-	10,588,499,946,155	
計	10,215,398,783,119	373,101,163,036	-	10,588,499,946,155	

(注) 責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「8. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。